

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年05月19日

計画の名称	池田町における循環のみちの実現												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	池田町												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,986	A	1,986	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	下水道処理人口普及率を46%(H27)から65%(H31)に増加させる。 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口(人) / 総人口(人)	46%	57%	65%
2	処理場の処理能力を47%(H27)から70%(H31)に増加させる。 処理場処理能力 処理能力(m3) / 全体計画処理能力(m3)	47%	47%	70%
3	ストックマネジメント計画策定のための計画・調査・設計を0%(H27)から100%(H31)に増加させる。 ストックマネジメント計画策定のための計画・調査・設計 設備調査済みの処理場数(箇所)、管渠(延長) / 設備調査をすべき処理場数(箇所)、管渠(延長)	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	池田町	直接	池田町	管渠(汚水)	新設	1号幹線及び面整備(未普及解消)	150-250mm L=14km A=67ha	池田町						725		-
	A07-002	下水道	一般	池田町	直接	池田町	管渠(汚水)	新設	2号幹線及び面整備(未普及解消)	150-350mm L=13km A=56ha	池田町						405		-
	A07-003	下水道	一般	池田町	直接	池田町	管渠(汚水)	新設	3号幹線及び面整備(未普及解消)	150-200mm L=6km A=34ha	池田町						75		-
	A07-004	下水道	一般	池田町	直接	池田町	終末処理場	新設	池田浄化センター水処理施設(水質保全)	OD槽(1,900m3/日)、最終沈殿池	池田町						674		-
	A07-005	下水道	一般	池田町	直接	池田町	終末処理場	改築	池田浄化センターストックマネジメント設備調査・設計(ストマネ・処理場)	計画・調査・設計	池田町						55		-
	A07-006	下水道	一般	池田町	直接	池田町	-	-	効率的な事業実施のための検討	検討資料作成 一式	池田町						40		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	池田町	直接	池田町	管渠(汚水)	-	ストックマネジメント調査・設計(ストマネ・管渠)	計画・調査・設計	池田町						12		-
											小計						1,986		
											合計						1,986		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
財務部局及びインフラ整備に係る部局の職員により実施	令和2年度
	公表の方法
	町ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	計画的な整備により、下水道処理人口を15,142人まで増加することができた。処理場の現有処理能力を3,800m ³ /日から5,700m ³ /日へ増加することができた。令和元年度の晴天時日最大汚水量は3,831m ³ /日である。 施設の保全のためストックマネジメント基本計画により、施設情報の収集・リスク評価・長期的な改築事業シナリオ設定・点検調査計画までを策定することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	計画的な整備により、令和元年度までの整備面積は562.6haに達し、水洗化人口は7,830人、水洗化率は52%となっている。
特記事項（今後の方針等）	
今後さらに面整備を推進し、普及率を向上させる。 また、面整備の促進による流入量の増加に伴い、計画的に処理場の増設を行い処理能力を実情に合ったものに高めていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道処理人口普及率	
	最終目標値	65%
	最終実績値	64%
人口減少に伴う割合の差		
2	処理場処理能力	
	最終目標値	70%
	最終実績値	70%
3	ストックマネジメント計画策定のための計画・調査	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%